

令和4年度  
学校給食実施状況

茨城県教育委員会

# 目 次

## 1 学校給食実施状況

- (1) 公立学校給食形態別実施状況（実施校数） \_\_\_\_\_ 1
- (2) 公立学校給食形態別実施状況（児童生徒数） \_\_\_\_\_ 1
- (3) 市町村学校給食実施方式状況 \_\_\_\_\_ 2

## 2 学校給食費

- (1) 市町村別保護者負担学校給食費平均月額 \_\_\_\_\_ 3
- (2) 令和4年度学校給食費公費負担状況 \_\_\_\_\_ 4
- (3) 令和4年度一部公費負担の内容 \_\_\_\_\_ 4
- (4) 学校給食費の会計の状況 \_\_\_\_\_ 5
- (5) 学校給食費の徴収・管理を行う部署等 \_\_\_\_\_ 5
- (6) 学校給食費の徴収の方法 \_\_\_\_\_ 5

## 3 学校給食衛生管理体制の整備状況

- (1) 学校給食施設のドライシステム・運用状況 \_\_\_\_\_ 6
- (2) ノロウイルスに関する検便の実施状況 \_\_\_\_\_ 6
- (3) 学校給食における危機管理マニュアル作成状況 \_\_\_\_\_ 6

## 4 食に関する指導等実施状況

- (1) 給食の時間 \_\_\_\_\_ 7
- (2) 校内推進委員会の設置状況 \_\_\_\_\_ 7
- (3) 食物アレルギー対応委員会の設置状況 \_\_\_\_\_ 7
- (4) 食物アレルギーの児童生徒数 \_\_\_\_\_ 7
- (5) 食物アレルギーのレベル別対応人数 \_\_\_\_\_ 7

## 5 放射性物質検査関係

(1) 検査の方法	8
(2) 設置場所	8
(3) 検査機器の種類	8
(4) 放射性物質の影響による給食停止の状況	8
(5) 今後の見通し	8
(6) 検査を廃止した際の検査機器の取扱い	8
(7) 検査実施に対する要望等	8

※本調査結果は、「令和4年度学校給食実施状況調査」による各市町村教育委員会やその管内調理場及び学校の回答内容に基づき作成しております。

# 1 学校給食実施状況（令和4年5月1日現在）

## (1) 公立学校給食形態別実施状況(実施校数)

(単位:校)

区分 校種別	学校総数	完全給食		補食給食		ミルク給食		計	
		実施校数	%	実施校数	%	実施校数	%	実施校数	%
小学校	443	443	100.0	0	0.0	0	0.0	443	100.0
中学校(※1)	210	210	100.0	0	0.0	0	0.0	210	100.0
義務教育学校	15	15	100.0	0	0.0	0	0.0	15	100.0
中等教育学校	3	3	100.0	0	0.0	0	0.0	2	66.7
特別支援学校(※2)	24	24	100.0	0	0.0	0	0.0	24	100.0
夜間定時制高等学校	10	9	90.0	1	10.0	0	0.0	10	100.0
茨城県計	705	704	99.9	1	0.1	0	0.0	705	100.0
全国公立小学校	18,803	18,696	99.4	38	0.2	16	0.1	18,750	99.7
全国公立中学校	9,145	8,788	96.1	26	0.3	166	1.8	8,980	98.2
全国義務教育学校	145	144	99.3	0	0.0	0	0.0	144	99.3

※ 全国の数字については令和3年5月1日時点  
(隔年調査で令和4年度は文科省の調査は未実施のため)

※1) 中学校は「県立高等学校附属中学校」を含む

※2) 特別支援学校は「日立市立日立特別支援学校」を含む

## (2) 公立学校給食形態別実施状況(児童生徒数)

(単位:人)



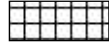

区分 校種別	児童生徒 総数	完全給食		補食給食		ミルク給食		計	
		児童生徒数	%	児童生徒数	%	児童生徒数	%	児童生徒数	%
小学校	130,191	129,824	99.7	0	0.0	0	0.0	129,824	99.7
中学校(※1)	67,230	66,936	99.6	0	0.0	0	0.0	66,936	99.6
義務教育学校	10,471	10,460	99.9	0	0.0	0	0.0	10,460	99.9
中等教育学校	1077	1077	100.0	0	0.0	0	0.0	1,077	100.0
特別支援学校(※2)	4,316	4,238	98.2	0	0.0	0	0.0	4,238	98.2
夜間定時制高等学校	306	288	94.1	18	5.9	0	0.0	306	100.0
茨城県計	213,591	212,823	99.6	18	0.0	0	0.0	212,841	99.6
全国公立小学校	6,107,701	6,098,167	99.8	4,620	0.1	968	0.0	6,103,755	99.9
全国公立中学校	2,958,579	2,819,208	95.3	4,526	0.2	61,810	2.1	2,885,544	97.5
全国義務教育学校	54,618	54,117	99.1	0	0.0	0	0.0	54,117	99.1

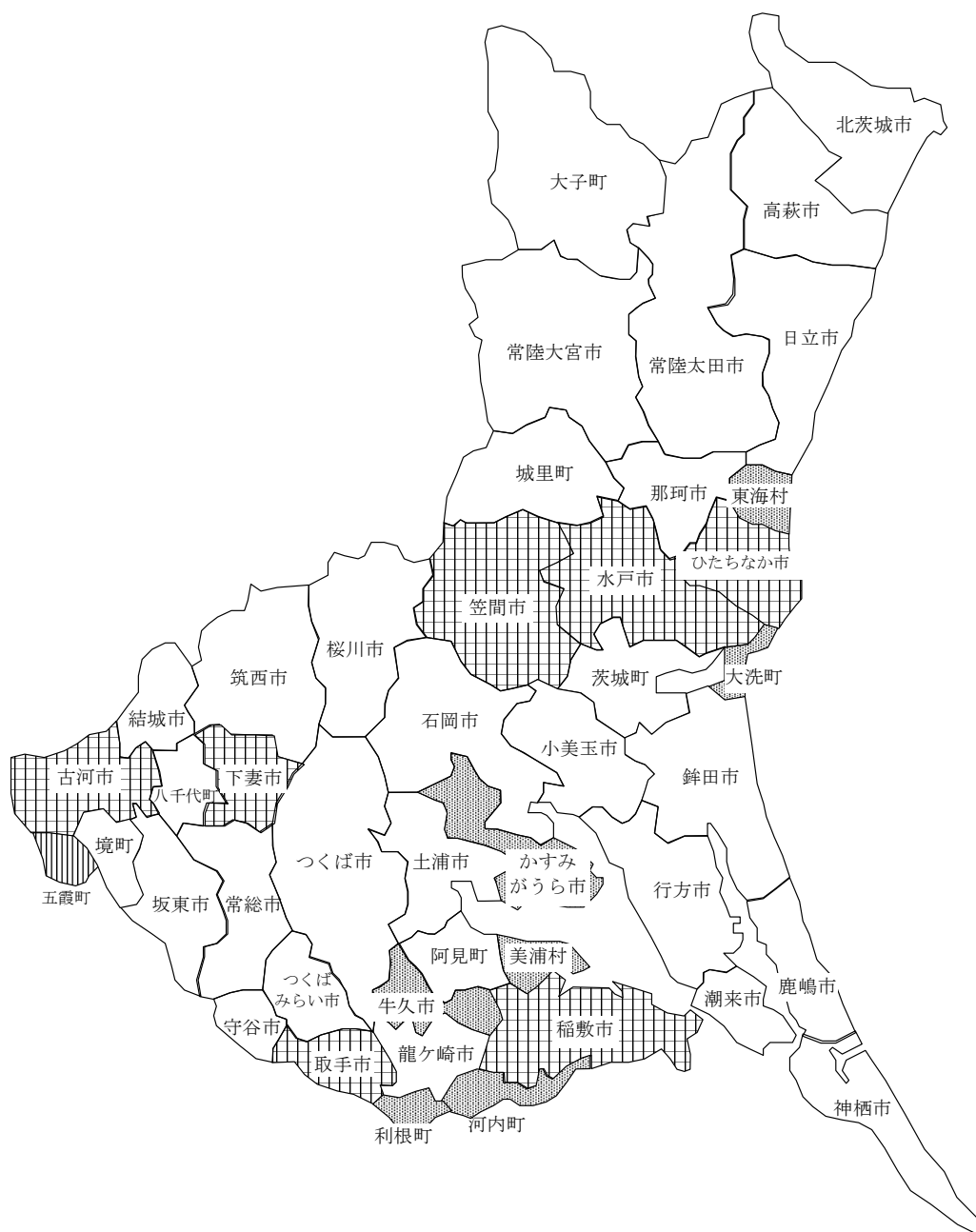
※ 全国の数字については令和3年5月1日時点  
(隔年調査で令和4年度は文科省の調査は未実施のため)

※1) 中学校は「県立高等学校附属中学校」を含む

※2) 特別支援学校は「日立市立日立特別支援学校」を含む

(3) 市町村学校給食実施方式状況 (令和4年5月1日現在)

区分	市町村	数	パターン
単独調理場	大洗町・東海村・牛久市・かすみがうら市・美浦村・利根町・河内町	7	
共同調理場	常陸大宮市・那珂市・小美玉市・茨城町・城里町・大子町・日立市・常陸太田市・高萩市・北茨城市・鹿嶋市・潮来市・神栖市・行方市・鉾田市・土浦市・石岡市・龍ヶ崎市・つくば市・守谷市・つくばみらい市・阿見町・結城市・筑西市・坂東市・桜川市・常総市・八千代町・境町	29	
単独+共同	水戸市・笠間市・ひたちなか市・取手市・稲敷市・古河市・下妻市(常総市共同調理場から提供)	7	
その他	五霞町(外部委託)	1	



## 2 学校給食費(令和4年5月1日現在)

### (1)市町村別保護者負担 学校給食費平均月額

	給食費(円)		実施回数	
	小学校	中学校	小学校	中学校
県平均	4,350	4,786	196	196
全国平均	4,477	5,121	192	188

※給食費1:実際に保護者から徴収している平均月額に  
市町村等の給食費補助額を加算した平均月額

※中学校は県立分を除く

※給食費2:実際に保護者から徴収している平均月額

※全国の数字は令和3年5月1日時点

市町村名	小学校			中学校		
	給食費1	給食費2	実施回数	給食費1	給食費2	実施回数
1水戸市	4,691	4,300	196	5,175	4,500	195
2笠間市	4,210	4,210	198	4,620	4,620	198
3ひたちなか市	4,300	4,300	193	4,700	4,700	193
4常陸大宮市	4,000	3,500	195	4,400	3,900	195
5那珂市	4,600	4,300	194	5,000	4,700	194
6小美玉市	4,342	3,400	199	5,479	3,700	199
7茨城町	4,180	4,000	197	4,480	4,300	197
8大洗町	4,502	4,300	195	4,780	4,500	195
9城里町	4,650	0	198	5,150	0	198
10東海村	4,863	4,200	194	5,420	4,600	192
11大子町	4,000	0	199	4,500	0	201
12日立市	4,340	3,840	196	4,960	4,460	193
13常陸太田市	4,100	2,050	201	4,400	2,200	201
14高萩市	4,000	3,272	196	4,600	4,466	196
15北茨城市	4,300	3,800	185	4,800	0	185
16鹿嶋市	4,300	4,300	197	4,700	4,700	197
17潮来市	4,110	0	193	4,420	0	193
18神栖市	4,320	2,260	198	4,620	2,460	200
19行方市	4,300	4,000	196	4,644	4,300	196
20鉾田市	4,200	1,500	194	4,500	1,500	193
21土浦市	4,400	4,200	197	4,900	4,700	197
22石岡市	4,100	3,800	194	4,800	4,400	194
23龍ヶ崎市	4,320	4,320	196	4,731	4,731	195
24取手市	4,505	4,505	191	5,015	5,015	191
25牛久市	4,320	4,320	199	4,690	4,690	199
26つくば市	5,262	4,200	197	5,812	4,700	197
27守谷市	5,262	4,207	202	5,591	4,536	202
28稲敷市	3,667	3,667	199	3,887	3,887	199
29かすみがうら市	4,455	4,100	193	4,937	4,600	193
30つくばみらい市	3,846	3,700	196	4,446	4,300	196
31美浦村	5,212	4,400	196	5,479	4,700	196
32阿見町	4,100	4,100	194	4,550	4,550	193
33河内町	5,044	0	198	5,044	0	198
34利根町	4,030	4,030	198	4,600	4,600	196
35古河市	4,273	3,739	197	4,778	4,247	197
36結城市	4,250	4,250	195	4,650	4,650	196
37下妻市	4,100	3,675	197	4,600	4,175	197
38筑西市	4,300	2,800	195	4,800	3,300	195
39坂東市	4,215	3700	200	4,615	4100	200
40桜川市	3,900	3,900	198	4,300	4,300	198
41常総市	4,500	3,800	194	4,904	4,200	194
42八千代町	4,495	3,950	194	4,795	4,250	194
43五霞町	3,850	3,850	190	4,260	4,260	188
44境町	4,704	4,250	200	5,054	4,600	200

※河内町のみ参考として義務教育学校の前期/後期課程の数値を記載。

**(2)令和4年度学校給食費公費負担状況(就学援助費等除く)**

項目	市町村数	内訳
全額公費負担	4	城里町・大子町・潮来市・河内町
一部公費負担	38	
公費負担なし	2	笠間市・ひたちなか市

※要保護・準要保護制度などの就学援助を除く公費負担状況です。

**(3)令和4年度一部公費負担の内容(就学援助費等除く)**

市町村名	公費負担の内容
水戸市	地場農産物活用に対する賄材料費の補助(農林水産業費)
常陸大宮市	児童生徒1人あたり500円/月の補助
那珂市	給食費と賄材料費の差を公費負担
小美玉市	食材費の不足分を公費負担
茨城町	副食用物資等の補助
大洗町	地場産物購入費の一部補助, 米代の半額補助, 米パン活用のための半額補助, 牛乳輸送費補助, 給食費一部補助, 就学援助(給食費)
東海村	精米代購入費全額補助 牛乳輸送費に係る一部補助 学校給食保存食に係る経費負担 学校臨時休業対策費補助金
日立市	月額500円の公費負担
常陸太田市	小・中学校児童・生徒への給食費を1/2補助 地場産物購入費の一部補助 賄材料費3%(消費税値上分)の補助
高萩市	給食費について、第2子は半額、第3子以降は全額助成
北茨城市	小学校児童は月500円補助、中学校生徒は月4800円(全額)補助
鹿嶋市	第3子以降の給食費免除 (中学生以下の子どもを3人以上養育している世帯で、市税等に未納がない等の条件を満たす場合に、第3子以降の学校給食費を免除)
神栖市	コロナ期間限定R2~R4まで全額負担
行方市	1人当たり500円を公費負担
銚田市	一人あたり月額500円を公費負担
土浦市	一人当たり月額200円の公費負担
石岡市	・小学生:300円、中学生:400円 市立の小学校に通っている第3子以降の学校給食費を免除する事業を実施している。(条件:石岡市の税金・使用料等に未納がないこと)
龍ヶ崎市	①市内に住所を有し、同一世帯から小学校、中学校に同時に3人以上が就学している場合、3人目以降の児童等の学校給食費を無償化②就学援助費から学校給食費への充当③児童手当から学校給食費への充当④生活保護費から学校給食費への代納
取手市	徴収した給食費と賄材料費の差額分を負担
牛久市	徴収した学校給食費と賄材料費の差額を市費で負担
つくば市	・米飯1食あたり、米飯加工助成金として45.6円、米飯給食助成金として10円の公費負担 ・地場産物活用のための公費負担
守谷市	徴収した学校給食費と賄材料費との差額を公費負担として支出
稲敷市	・地場産農産物活用に対する賄材料費の補助・非常食、保存食分に対する賄材料費の補助・賄材料費の不足分は市の一般会計から支出
かすみがうら市	地場産物の活用のための材料費補助

市町村名	公費負担の内容
つくばみらい市	乳と卵を除去した食物アレルギー代替食を提供時の通常給食よりも高額になる差額分を市が負担する。
美浦村	・天候等の事情で食材が高騰し、賄材料費が不足した場合は公費から補助している。 ・小規模小学校1校に対し、食材費の一部を公費から補助している。
阿見町	18歳以下の子を3人以上養育している中の、第3子以降が町立小、中学校に在学している場合、給食費を全額免除する。
利根町	①第3子以降の給食費免除 ②新型コロナウイルス感染症による影響に伴い、利根町小中学校の給食費無償化(令和4年6月～令和5年3月分) ③公費負担(地元食材提供事業助成金・学校給食サンプル・保存食助成金・物価上昇分) ④就学援助費⑤特別支援教育就学奨励費補助金
古河市	・ひとり親世帯への給食費免除 ・児童生徒への30円/食の公費負担
結城市	第3子以降給食費無償化(義務教育を受けている3人目以降の児童、生徒は、給食費を無料)
下妻市	自校式の学校(旧下妻市)…全員一律補助 小学生・中学生:450円 センター方式の学校(旧千代川村)…全員一律補助 小学生・中学生:350円
筑西市	児童4300円、生徒4800円のうち、それぞれ一人当たり1500円を公費負担
坂東市	米飯委託加工費:平成21年から主食である米飯のみに公費負担 第3子以降給食費:市内に住所を有する者で市内小中学校に同時に在学する(第1子、第2子が市外の県立、私立学校に在学している場合も含む)第3子以降の給食費を免除
桜川市	・消費税分 ・材料費高騰対応分 ・地場産物活用分 ・18歳以下の子が2人以上いる場合の、2番目以降の子の学校給食費
常総市	月額142円/人、地場産物・行事食補助、米飯加工賃
八千代町	給食向上助成事業として、一般会計から賄材料費へ児童生徒1人当たり年間6,000円を助成
五霞町	材料費と学校給食費(保護者負担分)の差額については、一般会計から支出している。
境町	・1食あたり25円の補助 ・給食費完納者に対する半額又は全額補助

#### (4)学校給食費の会計の状況

公会計(学校が徴収・管理に関与)	公会計(市町村が徴収・管理業務を行う)	私会計
22	14	4
右記以外の市町村	高萩市・水戸市・鹿島市・神栖市・土浦市・龍ヶ崎市・取手市・牛久市・つくば市・かすみがうら市・つくばみらい市・結城市・坂東市・常総市	ひたちなか市・大洗町・東海村・北茨城市

※給食費を無償化している市町村(大子町、城里町、潮来市、河内町)は上記から除く。

#### (5)学校給食費の徴収・管理を行う部署等

項目	市町村数
市町村教育委員会・共同調理場の事務職員等	26
学校の事務職員等	28
学校の教職員	10
給食費徴収なし	3

※複数回答有り。

#### (6)学校給食費の徴収の方法

項目	市町村数
保護者口座から自治体口座に自動振替	13
保護者口座→学校口座→自治体口座へ自動振替	23
現金徴収→学校口座→自治体口座	1
保護者口座→学校口座	6
上記の方法の併用	1
給食費徴収なし	4

※複数回答有り。



### 3 学校給食衛生管理体制の整備状況(令和4年5月1日現在)

#### (1) 学校給食施設のドライシステム・運用状況

※表中の「1 ドライシステム導入状況」において、

A:床面は1日を通して乾いている B:床面は午前中のみ乾いている C 床面は1日を通して濡れている

(単位:調理施設数)

	ドライシステム導入状況(調理施設数)													外部から搬入
	単独校調理方式						共同調理方式							
	ドライシステム			ウェットシステム			ドライシステム			ウェットシステム				
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C		
市町村	49	13	0	32	23	7	43	0	0	2	6	0	5	
県立学校	5	2	0	4	15	0	0	0	0	0	0	0	20	
合計	150						51						25	

#### 【ドライシステム(施設)導入状況】

(単位:調理施設数)

	ドライシステム	ウェットシステム	合計
市町村	105	70	175
県立学校	7	19	26

#### 【ドライシステム運用状況】

(単位:調理施設数)

	A	B	C	合計
	1日ドライ運用	午前のみドライ運用	1日ウェット運用	
市町村	126	42	7	175
県立学校	9	17	0	26

#### (2) ノロウイルスに関する検便の実施状況

市町村 (市町村数)	1 定期的の実施	29
	2 疑わしい症状を職員が発症した場合に実施	12
	3 実施していない	3
県立学校 (学校数)	1 定期的の実施	30
	2 疑わしい症状を職員が発症した場合に実施	10
	3 実施していない	4

#### (3) 学校給食における危機管理マニュアル作成状況

	作成している	作成していない	
		うち作成予定有	うち作成未定
市町村数	38	4	2
県立学校数	37	5	3

## 4 食に関する指導等実施状況(令和3年度実績)

### (1)給食の時間

(単位:学校数)

区分	ア 45分程度	イ 50分程度	ウ 50分以上	エ その他	その他の内容
市町村	306	319	14	34	35分、40分
県立	17	17	3	6	25分、30分、35分、55分

### (2)実効ある指導を推進するための「校内推進委員会」(学校保健委員会を活用した食に関する指導推進を含む)の設置状況

(単位:学校数)

区分	全校数	ア 設置している	イ 設置していない	委員会設置率(%)
市町村	674	566	108	84.0
県立	44	28	16	63.6

### (3)食物アレルギー対応委員会設置状況

(単位:学校数)

区分	全校数	設置している	設置していない	委員会設置率(%)
市町村	674	643	31	95.4
県立	44	37	7	84.1

### (4)食物アレルギーの児童生徒数(幼稚園は含まない)

(単位:人数)

区分	合計	内訳			
		小学校	中学校・中等教育学校	特別支援学校	高等学校
市町村	3,001	2,398	598	5	0
県立	177	0	42	124	11

### (5)食物アレルギーのレベル別対応人数

(単位:人数)

区分	ア レベル1: 詳細な献立表	イ レベル2: 弁当	ウ レベル3: 除去食	エ レベル4: 代替食
市町村	2,219	956	565	99
県立	105	37	67	18

## 5 放射性物質検査関係(令和4年5月1日現在)

### (1)検査の方法

(単位:市町村)

直営	25	下記を除く市町村
委託	2	かすみがうら市・牛久市
検査をしていない	18	笠間市・大洗町・鹿嶋市・行方市・土浦市・石岡市・取手市・守谷市・稲敷市・つくばみらい市・美浦村・河内町・利根町・古河市・結城市・坂東市・常総市・五霞町

※牛久市は直営及び委託の2つの方法で検査を実施している。

### (2)設置場所(直営に該当するもの)

(単位:個)

単独調理場	0
共同調理場	7
市町村庁舎	15
その他(※)	4

※JA施設・公民館・市農業振興センターなど

### (3)検査機器の種類

(単位:市町村)

	直営	委託
Naシンチレーションスペクトロメーター	24	1
ゲルマニウム半導体検出器	2	1
その他(※)	0	-

※一部市町村については、複数の方法、種類により検査機器を設置している。

### (4)放射性物質の影響による給食停止の状況

	給食全体の停止(人)	牛乳のみの停止(人)
小学校	2	15
中学校	0	10

※いずれも検査基準値超過ではなく、心理的不安によるもの。

### (5)今後の見通し

(単位:市町村)

継続して実施	委託に変更	廃止検討中	その他
21	0	4	3



令和4年度から学校給食の検査は終了した。  
新型コロナウイルス感染症予防のため出張や移動の制限があり、令和2年度から現在まで行っていない。

### (6)検査を廃止した際の検査機器の取扱い

(単位:市町村)

保管庫等に保管	委託業者に返却	売却・貸与	検討中・予定なし	その他
4	3	0	13	9



・貸与業者に返却  
・他部署で管理  
・消費者庁からの貸与機器のため返却  
・検査機器は設置場所(給食センター)の所管でない。 等

### (7)検査実施に対する要望等

(単位:市町村)

あり	1
なし	43

単品目検査を毎日行っているが、一ヶ月分の献立の中からの検査食材をピックアップし、なるべく重複しないよう決定することに苦慮することがある。

※市民・保護者等からの要望について、市町村において確認できたもののみ。